

VIII. 特別勘定に関する指標等

1. 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2022 年度末	2023 年度末
	金額	金額
個人変額保険	426,407	362,096
個人変額年金保険	1,143,026	1,137,731
団体年金保険	—	—
特別勘定計	1,569,434	1,499,828

2. 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

国内株式市場	国内株式市場では、日経平均株価は 28,000 円台でスタートした後、年度を通じて上昇を続け、年度末には 40,000 円を上回りました。 年度初は日本銀行による大規模な金融緩和策の維持が決定されたことを好感したほか、GDP (国内総生産) が予想を上回る等経済環境が良好であり、金融環境等も相対的に良好な日本株に対して、海外投資家からの買いが入ることで株価を押し上げました。その後は欧米の利上げ打ち止め観測と早期利下げ期待の高まりによる欧米株式の大幅な上昇につれて水準を切り上げ、年明けは円安の進行や、米国のハイテク株の上昇、海外投資家の大幅買い越しにより上昇し、3月にかけて 40,000 円を上回る水準まで到達しました。
国内債券市場	新総裁を迎えた日銀が大規模金融緩和策を維持したため、長期金利は年度初から 0.5% 以下での推移が続きましたが、内外金利差などを材料とした円安が進む中で、徐々にイールドカーブコントロール (YCC) の修正が行われるとともに国内金利は上昇基調となりました。日銀は 7月に YCC における長期金利の上限を 1% まで引き上げ、10 月には 1% を目途という表現に変更し運用を柔軟化した結果、長期金利は約 10 年ぶりに 1% 近くまで上昇しました。その後国内ではインフレと春闘情勢から賃上げの好循環が意識され始めるなか、日銀は 3 月にマイナス金利政策を解除し、イールドカーブコントロールを撤廃しました。長期金利は年明け以降 0.6 ~ 0.8% をコアとするレンジでの推移となりました。
外国株式市場	外国株式市場は年度初には米欧での金融システム不安が台頭したものの、当局の対応等を受けて次第に持ち直し、7 月にかけては堅調な経済指標を背景とした景気のソフトランディング期待が高まったこと等から上昇しました。その後は金融引き締めの長期化懸念などを背景に米金利が上昇するなか、米国の政府債務問題、中東情勢の緊迫化を背景に 10 月にかけて下落しました。秋以降は米国やユーロ圏で政策金利が据え置かれ、金融当局者から利上げ終了に前向きな発言が相次いだ他、インフレ鈍化を示唆する経済指標も目立ち、利上げ終了・早期利下げ観測の台頭などを受け米欧の長期金利が低下するなかで、世界株式は 2023 年末にかけて上昇し、各種主要株価指標が最高値を更新していきました。2024 年入り以降も比較的堅調な経済環境が確認されるなかで上昇局面が続き前年度末を上回る水準で年度末を迎えました。
外国債券市場	外国債券市場では先行きの景気減速が予想されるなか年度初の欧米主要債券市場はもみ合う展開で始まりましたが、景気の底堅さやインフレの高止まり、米政府債務上限問題、FRB のタカ派姿勢により金利は上昇しました。米 10 年国債利回りは 4 月の 3.25% から 10 月には一時 5.0% 台に達しましたが、その後 11 月と 12 月の FOMC で連続の政策金利据え置きを受け、利上げ局面が終了したとの観測が強まり、一転 4% を下回る水準まで大きく低下しました。2024 年に入ると、再び米経済指標が市場の予想以上の強さを示したことや、中銀が早期利下げに慎重であるとの見方が広がったことから、米 10 年国債利回りは再び 4% 台前半に上昇しました。ユーロ圏のインフレ率は目標レンジに戻りつつあり、景気後退回避の為に早期緩和を求める声と比較的大きくなっており、年度末の独長期金利は前年度とほぼ変わらずの 2.3% 程度となりました。
外国為替市場	外国為替市場では、日銀が大規模な金融緩和を維持するなかで、円が相対的に弱い環境が続きました。日銀が見せる姿勢はハト派のと解されることが多く、円の対ドル相場は 4 月につけた 130 円 00 銭台の安値から 11 月には 152 円弱まで上昇しました。その後、年末にかけては金利とともにドル円も 140 円付近まで下落しましたが、年明け以降は堅調な経済活動とインフレの粘着性が確認され、再び円安基調となりました。日本国内でもインフレと賃上げの波及が確認され、日銀は 3 月に政策修正へと舵を切りましたが、緩和的な政策を続け利上げを急がないスタンスが示され、政策変更の為替相場への影響は限定的となり、3 月末にかけては 152 円付近まで上昇しました。前年度末との比較で、ユーロの対ドル相場は横ばい、豪ドルと NZ ドルは下落し、円は主要通貨に対して大幅に下落しました。

3. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況

個人変額保険

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2022 年度末		2023 年度末	
	件数	金額	件数	金額
変 額 保 険 (有 期 型)	—	—	1,440	8,971
変 額 保 険 (終 身 型)	74,159	486,453	55,300	382,590
合 計	74,159	486,453	56,740	391,561

(2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2022 年度末		2023 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現 預 金 ・ コ ー ル オ ー ン	26	0.0	443	0.1
有 価 証 券	426,377	100.0	361,643	99.9
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	426,377	100.0	361,643	99.9
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	3	0.0	9	0.0
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	426,407	100.0	362,096	100.0

(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2022 年度	2023 年度
	金額	金額
利 息 配 当 金 等 収 入	37,442	43,561
有 価 証 券 売 却 益	—	—
有 価 証 券 償 還 益	—	—
有 価 証 券 評 価 益	40	27,681
為 替 差 益	—	—
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
そ の 他 の 収 益	—	—
有 価 証 券 売 却 損	555	739
有 価 証 券 償 還 損	—	—
有 価 証 券 評 価 損	52,555	8,322
為 替 差 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
そ の 他 の 費 用	—	—
収 支 差 額	△ 15,628	62,180

(4) 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2022 年度末		2023 年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	426,377	△ 52,514	361,643	19,358

② 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

③ 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報 (ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

個人変額年金保険

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2022 年度末		2023 年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	221,742	1,205,193	213,411	1,213,376

(2) 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2022 年度末		2023 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	11,643	1.0	471	0.0
有 価 証 券	1,130,940	98.9	1,136,743	99.9
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	1,130,940	98.9	1,136,743	99.9
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	442	0.0	516	0.0
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	1,143,026	100.0	1,137,731	100.0

(3) 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2022 年度	2023 年度
	金額	金額
利息配当金等収入	54,859	60,703
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	102	96,608
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	221	299
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	71,812	581
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	△ 17,072	156,430

(4) 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2022 年度末		2023 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	1,130,940	△ 71,710	1,136,743	96,026

② 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

③ 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報 (ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

IX. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。